

平成 16年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 15年 11月 10日

上場会社名 ヤマハ株式会社

上場取引所 東証第1部

コード番号 7951

本社所在都道府県

静岡県

(URL <http://www.yamaha.co.jp/ir/report/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 伊藤修二

問合せ先責任者 役職名 経理・財務部長 氏名 梅田史生

TEL (053) 460 - 2141

中間決算取締役会開催日 平成 15年 11月 10日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 9月中間期の連結業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	266,290	4.9	26,416	101.6	29,756	109.0
14年 9月中間期	253,763	2.0	13,105	69.5	14,238	89.3
15年 3月期	524,763		32,043		33,839	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15年 9月中間期	26,258	160.6	127.38	117.52
14年 9月中間期	10,075	39.3	48.86	44.24
15年 3月期	17,947		86.65	77.32

(注) 持分法投資損益 15年 9月中間期 5,257百万円 14年 9月中間期 3,468百万円 15年 3月期 7,608百万円
 期中平均株式数(連結) 15年 9月中間期 206,140,030株 14年 9月中間期 206,199,869株 15年 3月期 206,177,687株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	536,376	242,558	45.2	1,176.57
14年 9月中間期	523,866	206,019	39.3	999.26
15年 3月期	512,716	214,471	41.8	1,040.06

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年 9月中間期 206,157,086株 14年 9月中間期 206,171,257株 15年 3月期 206,132,103株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 9月中間期	10,687	8,846	1,608	42,808
14年 9月中間期	300	11,441	11,402	39,825
15年 3月期	33,052	21,645	8,582	42,976

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 90社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 7社 (除外) 1社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 16年 3月期の連結業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	544,000	47,500	41,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 201円 30銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料6ページ~7ページをご参照下さい。

(添付資料)

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社 109 社及び関連会社 15 社で構成され、楽器事業、A V ・ I T 事業、リビング事業、電子機器・電子金属事業、レクリエーション事業及びその他の事業を営んでおります。

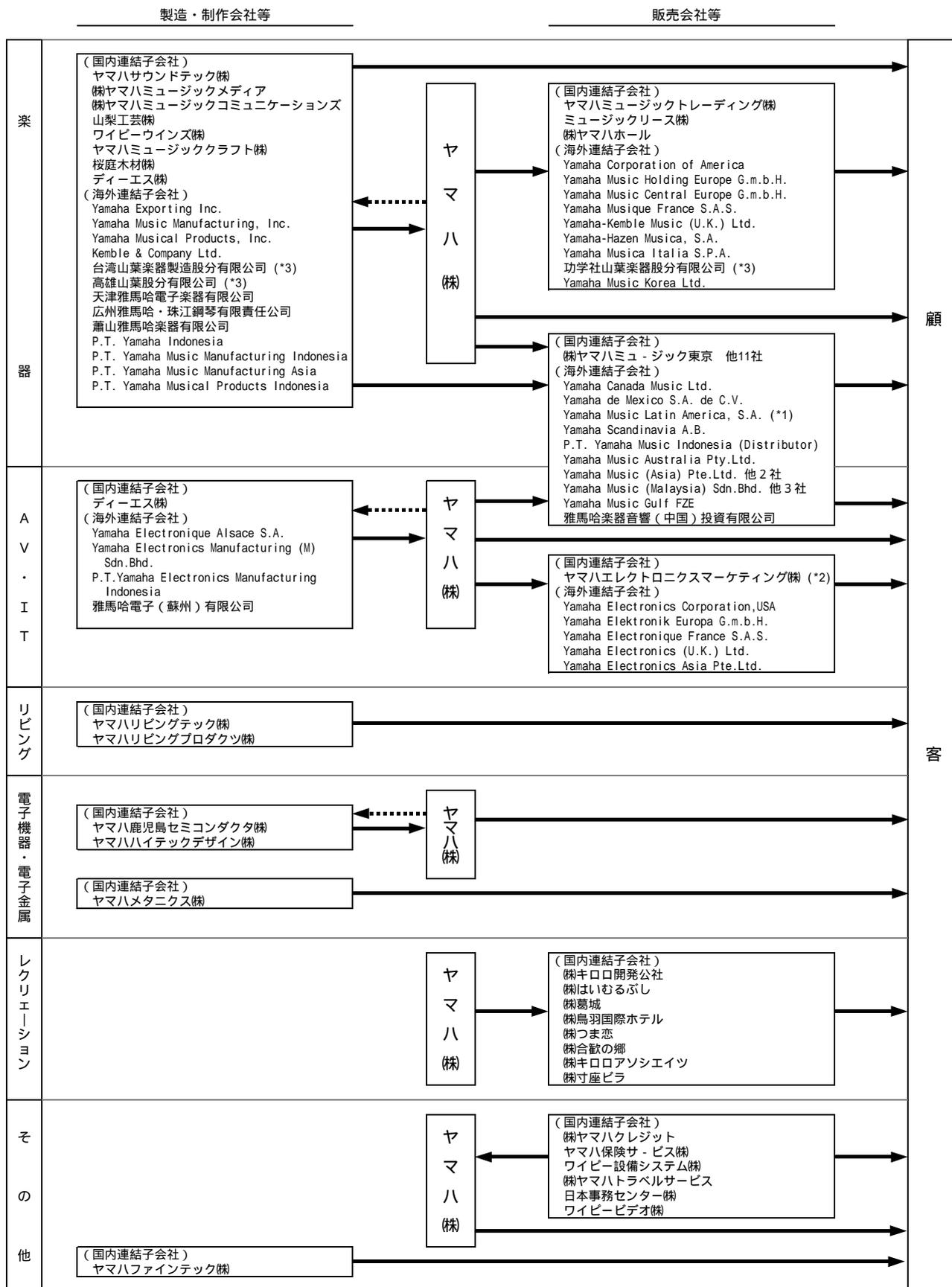
各事業における主要製品と主要連結子会社の位置付けは概ね次の通りであります。

尚、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

事業区分	主要製品	主要連結子会社
楽器	ピアノ、電子楽器、管・弦・打楽器、教育楽器、音響機器、防音室、音楽教室、英語教室、コンテンツ配信、調律	(株)ヤマハミュージック東京他販売子会社 11 社 Yamaha Corporation of America Yamaha Canada Music Ltd . Yamaha Music Holding Europe G.m.b.H Yamaha Music Central Europe G.m.b.H Yamaha-Kemble Music (U.K.) Ltd. Yamaha Musique France S.A.S. P.T.Yamaha Music Manufacturing Asia 雅馬哈楽器音響(中国)投資有限公司 天津雅馬哈電子楽器有限公司
A V ・ I T	オーディオ、情報通信機器	Yamaha Electronics Corporation, USA Yamaha Elektronik Europa G.m.b.H Yamaha Electronics Manufacturing (M) Sdn. Bhd. 雅馬哈楽器音響(中国)投資有限公司
リビング	システムキッチン、システムバス、洗面化粧台、家具、住設部材	ヤマハリビングテック(株)
電子機器・電子金属	半導体、特殊合金	ヤマハ鹿児島セミコンダクタ(株) ヤマハメタニクス(株)
レクリエーション	観光施設・宿泊施設・スキー場及びスポーツ施設の経営	(株)キロ口開発公社
その他	ゴルフ用品、自動車用内装部品、F A 機器、金型	ヤマハファインテック(株)

主要連結子会社名は、複数事業を営んでいる場合は、それぞれの事業区分に記載してあります。

事業の系統図並びに、各事業に携わっている連結子会社及び持分法適用関連会社は次の通りです。



持分法適用関連会社
 ヤマハ発動機㈱
 ㈱コルグ

(*1) Yamaha de Panama S.A. が商号変更したものです。
 (*2) ワイズ㈱が商号変更したものです。
 (*3) 社名に使用している「分」には正しくはにんべんが付きます。

材料・部品の供給→
 製品等の供給 =====→
 サービス等の供給 =====→

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、世界の人々とともに、新たな感動と豊かな文化を創り続ける企業として21世紀も成長を目指してまいります。そのために、経営意思決定のスピードを上げ、技術革新に努め、激変する市場環境への適応力を強化し、常に高い品質の商品とサービスの開発および提供を行ってお客様の期待に応えるとともに、経営資源の効果的な活用、業務の合理化・効率化を追求して「グローバルな企業競争力の獲得」に努めてまいります。併せて、IT化およびネットワーク化への対応を進めるとともに、地球環境保全にも積極的に取り組むことにより、中期経営計画で掲げた3つの目標「成長へのチャレンジ」、「グループ連結経営」、「企業価値の増大・ブランドを輝かす」の具現化に注力してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、経営基盤の強化に努め、株主資本利益率の向上を図り安定的な配当を実施することを基本方針としております。内部留保資金につきましては、業績の状況、財務状況を勘案しながら研究開発投資、設備投資および将来の事業拡大のための資金に充当してまいります。

(3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社は、「感動を・ともに・創る」をブランドスローガンに掲げ、次の通り事業を展開してまいります。

1. ヤマハグループの事業を「音・音楽を中心とした中核事業群」、「生活・余暇事業群」、「部品・素材事業群」に大別し、それぞれの事業群毎に適した成長戦略に取り組みます。

「中核事業群」につきましては、事業効率を高め、効果的な投資などによる事業成長とグローバルな事業展開を推進します。

楽器事業では、新商品の効果的な市場投入、成人向け音楽教室や演奏する場の拡大、楽器レンタル事業などを通して国内市場の活性化、楽器需要の開拓に努めるとともに、中国における生産・販売体制のスムーズな立ち上げに注力してまいります。AV・IT事業では、「ホームシアターNo.1戦略」の推進、中国における事業の早期立ち上げ、ネットワーク化、ソリューションビジネスでの成長を加速してまいります。電子機器事業では、音源LSIの充実と新商品の開発に努めます。コンテンツ事業では、携帯電話着信メロディー配信サービスのグローバル展開とメディア総合戦略展開に向けたデジタルコンテンツ制作能力の充実に努めます。

「生活・余暇事業群」につきましては、厳しい市場環境の中で、選択と集中による事業基盤の強化と収益の改善に注力します。

リビング事業では、コストダウンによる収益改善とリフォーム市場での高付加価値ビジネスモデルの構築に努めます。また、レクリエーション事業では、各施設の特徴を活かした営業展開により集客数の増大と収益改善を図ります。ゴルフ事業は、対象顧客を明確にした商品開発とマーケティングを通して拡売を目指します。

「部品・素材事業群」につきましては、中核事業で培ってきた技術を活かし、企業体力の範囲内でバランスのとれた成長を目指します。

電子金属事業では、生産構造改革による事業基盤強化、FA・金型事業では、マグネシウム部品事業・金型事業の収益確保とFA・ロボット事業の拡大、自動車内装部品事業では製造効率の向上と新規顧客の開拓に努めてまいります。

2. グループを挙げて、基幹情報システムの再構築、グローバルな生産戦略・購買戦略と品質管理の推進、IT・デジタル化に対応した特許戦略および特許取得強化、グループ内部資金と事業インフラの効果的な運用、効率的な物流体制の確立、遵法経営の徹底、地球環境対応、安全衛生管理の徹底に努めます。

以上により、中長期的にはROE 9%を目標といたします。

(4) コーポレート・ガバナンスの状況

当社は監査役制度を採用しており、株主総会の下に法定機関である取締役会、監査役会を置くほか、経営会議、執行役員会を置いています。

平成13年2月に連結グループ経営機能の強化及び取締役会における経営意思決定の迅速化を図るとともに、事業執行機能を強化するため執行役員制度を採用しました。また、本年6月には、取締役、執行役員のそれぞれがその機能を最大限に発揮できるようにするため、取締役と執行役員の役割分担の明確化を図り、部門執行を原則として執行役員の職責とするほか、上席執行役員を設け、より重要な部門執行を担わせることとしました。これに伴い、執行役員の増員を行いました。

役員人事につきましては、役員人事委員会を設置し、取締役、監査役、執行役員候補者の選任を同委員会の協議を経て行うこととし、役員候補者選任の透明性・公平性を高めています。同委員会では、合わせて将来の役員候補者の人材育成プログラム、役員報酬体系についても検討してまいります。

また、本年1月コンプライアンス委員会を発足させ、ヤマハグループの遵法経営の徹底を図っています。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

1. 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、企業業績の改善とそれに伴う設備投資の増加など明るさが見られたものの、個人消費は引き続き盛り上がりを欠きました。また海外は、欧州が若干弱含みながら、米国、アジアは穏やかな回復基調で推移しました。

このような状況の中で当社は、中期経営計画「感動創生21」の最終年度に当たり、成長基盤の確立、さらなる経営の効率化の実現に向けて経営課題に取り組んでまいりました。

販売の状況につきましては、楽器事業は海外で売上げを伸ばし、電子機器・電子金属事業では携帯電話用音源LSIの伸長により大幅な売上げ増加となりましたが、AV・IT事業では減少となりました。

以上により、当中間期の売上高は2,662億90百万円（前年同期比4.9%増加）となりました。このうち、国内売上高は1,617億66百万円（前年同期比6.3%増加）、海外売上高は1,045億23百万円（前年同期比2.9%増加）となりました。

利益につきましては、経常利益は297億56百万円（前年同期比109.0%増加）となり、中間純利益は262億58百万円（前年同期比160.6%増加）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次の通りです。

(楽器事業)

楽器は、国内は市況の低迷が続いたことから売上げ減少となりましたが、海外では堅調に推移し、全体では売上げ増加となりました。商品別には、ピアノは微増、電子楽器ではクラビノーバ、ポータブルキーボードが伸び、管弦打楽器も売上げを伸ばしました。

教室収入は、音楽教室は大人の在籍生徒数は増加しましたが、少子化の影響により子供の在籍数が減少したことから売上げが減少しました。英語教室は在籍生徒数の増加により売上げを伸ばしました。

着信メロディー配信サービスは、会員数は増加しましたが、低料金化が進んだことから売上げ減少となりました。

以上により、当事業の売上高は1,490億93百万円(前年同期比2.0%増加)、営業利益は96億90百万円(前年同期比62.9%増加)となりました。

(AV・IT事業)

オーディオは、低価格化の進行と、ホームシアターコンポ商品市場の縮退により売上げ減少となりました。情報通信機器は、企業向けのルーターが売上げを伸ばしましたが、パソコン用CD-R/RWドライブ事業からの撤退(本年3月末)により、大幅な売上げ減少となりました。損益につきましては不採算事業からの撤退により改善しました。

以上により、当事業の売上高は339億96百万円(前年同期比11.7%減少)、営業利益は14億28百万円(前年同期比36.7%増加)となりました。

(リビング事業)

主力商品のシステムバスとシステムキッチンが競争の激化により伸び悩み、売上げ減少となりましたが、損益につきましては、コストダウン等により改善しました。

以上により、当事業の売上高は231億95百万円(前年同期比1.6%減少)、営業利益は11億5百万円(前年同期比101.5%増加)となりました。

(電子機器・電子金属事業)

半導体は、携帯電話用音源LSIが韓国、中国市場の需要の増加により大幅に売上げを伸ばしました。また、電子金属材料は、インバー材事業からの撤退(本年7月生産終了)により売上げ減少となりましたが、損益につきましては大幅に改善しました。

以上により、当事業の売上高は363億88百万円(前年同期比46.2%増加)、営業利益は141億61百万円(前年同期比140.0%増加)となりました。

(レクリエーション事業)

各施設で集客数を伸ばしましたが、「寸座ピラ」の閉鎖(本年6月末)により売上げは横ばいとなりました。損益につきましては、諸経費の削減等により改善しました。

以上により、当事業の売上高は103億1百万円(前年同期比0.0%増加)、営業損失は4億64百万円(前年同期は営業損失8億28百万円)となりました。

(その他の事業)

ゴルフ事業は「インプレス」シリーズの販売が引き続き好調に推移し売上げ増加となりました。FA・金型事業は、携帯電話用マグネシウム部品が大幅に売上げを伸ばしました。自動車用内装部品事業はモデルチェンジ、新規車種の受注により売上げ増加となりました。

以上により、当事業の売上高は133億13百万円(前年同期比28.7%増加)、営業利益は4億93百万円(前年同期比1.3%増加)となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次の通りです。

日本は、売上高 1,691 億 78 百万円(前年同期比 6.6%増加)、営業利益は 215 億 18 百万円(前年同期比 90.9%増加)、北米は、売上高 404 億 92 百万円(前年同期比 8.0%減少)、営業利益は 20 億 23 百万円(前年同期比 5.3%減少)、欧州は、売上高 381 億 24 百万円(前年同期比 7.5%増加)、営業利益は 22 億 91 百万円(前年同期比 135.7%増加)、アジア・オセアニア・その他の地域は、売上高 184 億 94 百万円(前年同期比 18.9%増加)、営業利益は 26 億 10 百万円(前年同期比 84.2%増加)となりました。

2. 通期の見通し

通期の業績につきましては、国内市況の低迷に加え、円高ドル安傾向の継続等引き続き不透明な状況が予想されますが、上半期の業績が伸長したことにより、平成 16 年 3 月期は、売上高 5,440 億円(前期比 3.7%増加)、経常利益 475 億円(前期比 40.4%増加)、当期純利益 415 億円(前期比 131.2%増加)を予想しております。

(2) 財政状態

1. 当中間期の概況

当中間期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、6億3百万円減少（前中間期は8億31百万円減少）し、期末残高は、428億8百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前中間純利益が287億19百万円（前中間期は122億49百万円）となりましたが、売上債権、棚卸資産の増加により、営業活動の結果得られた資金は106億87百万円（前中間期使用した資金は3億円）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

設備投資の実施等により、投資活動の結果使用した資金は88億46百万円（前中間期使用した資金は114億41百万円）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支払等により、財務活動の結果使用した資金は16億8百万円（前中間期得られた資金は114億2百万円）となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成13年9月 中間期	平成14年9月 中間期	平成15年9月 中間期	平成14年 3月期	平成15年 3月期
自己資本比率	37.5%	39.3%	45.2%	39.6%	41.8%
時価ベースの自己資本比率	34.1%	45.4%	81.3%	36.9%	53.7%
債務償還年数				3.3年	2.8年
インタレスト・カバレッジ・レシオ			13.0	9.9	16.0

（算定方法）

自己資本比率 = 自己資本 ÷ 総資産

時価ベースの自己資本比率 = 株式時価総額 ÷ 総資産

債務償還年数 = 有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー（中間期は記載しておりません）

インタレスト・カバレッジ・レシオ = 営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い

（注）1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
3. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。
4. 平成13年9月中間期、平成14年9月中間期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、インタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

2. 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、利益の伸び、売上債権の回収、在庫の減少により営業活動によるキャッシュ・フローの増加を見込んでおります。それにより投資活動によるキャッシュ・フローをまかなう予定であります。財務活動によるキャッシュ・フローでは転換社債の償還が予定されております。

当資料の記載内容のうち、将来に関する見通し及び計画に基づいた将来予測には、リスクや不確定な要素などの要因が含まれており、実際の成果や業績などは、記載の見通しとは異なる可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前中間期	前 期	科 目	当中間期	前中間期	前 期
	(平成15.9.30)	(平成14.9.30)	(平成15.3.31)		(平成15.9.30)	(平成14.9.30)	(平成15.3.31)
	金 額	金 額	金 額		金 額	金 額	金 額
(資 産 の 部)				(負 債 の 部)			
流動資産				流動負債			
1.現金及び預金	44,248	40,314	44,485	1.支払手形及び買掛金	42,524	42,521	39,462
2.受取手形及び売掛金	91,034	84,276	81,755	2.短期借入金	34,150	63,038	27,078
3.有価証券	850	791	1,370	3.一年以内償還の転換社債	24,317	-	24,317
4.棚卸資産	86,493	90,691	80,144	4.一年以内返済の長期借入金	4,333	9,129	10,090
5.繰延税金資産	11,061	10,270	10,489	5.未払費用及び未払金	37,379	38,723	42,501
6.その他	5,549	4,250	5,469	6.諸引当金	3,026	3,120	3,097
7.貸倒引当金	2,421	2,856	2,625	7.その他	11,352	9,587	11,600
流動資産合計	236,815	227,737	221,089	流動負債合計	157,083	166,120	158,148
固定資産				固定負債			
(1)有形固定資産				1.転換社債	-	24,317	-
1.建物及び構築物	66,371	69,417	67,166	2.長期借入金	28,134	13,311	28,951
2.機械装置及び運搬具	21,015	20,963	21,334	3.再評価に係る繰延税金負債	13,568	14,207	13,577
3.工具器具備品	12,093	12,736	12,305	4.退職給付引当金	52,456	55,476	53,988
4.土地	76,776	77,458	76,835	5.役員退職慰労引当金	877	888	965
5.建設仮勘定	2,317	1,016	1,082	6.長期預り金	36,137	37,201	36,848
有形固定資産合計	178,574	181,592	178,724	7.その他	1,812	1,952	1,839
(2)無形固定資産	1,081	879	813	固定負債合計	132,987	147,355	136,171
(3)投資その他の資産				負債合計	290,071	313,476	294,319
1.投資有価証券	91,173	79,085	77,622	(少 数 株 主 持 分)			
2.繰延税金資産	21,029	24,500	24,663	少数株主持分	3,746	4,371	3,925
3.その他	8,991	11,225	11,137	(資 本 の 部)			
4.貸倒引当金	1,290	1,153	1,334	資本金	28,533	28,533	28,533
投資その他の資産合計	119,904	113,657	112,089	資本剰余金	40,052	26,924	40,052
固定資産合計	299,560	296,128	291,627	利益剰余金	187,983	168,398	162,344
				土地再評価差額金	15,417	15,870	16,152
				その他有価証券評価差額金	5,473	1,615	378
				為替換算調整勘定	34,660	35,130	32,753
				自己株式	242	193	236
				資本合計	242,558	206,019	214,471
資 産 合 計	536,376	523,866	512,716	負債、少数株主持分 及び資本合計	536,376	523,866	512,716

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (平成15.4.1～平成15.9.30)		前中間期 (平成14.4.1～平成14.9.30)		前 期 (平成14.4.1～平成15.3.31)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売上高	266,290	100.0	253,763	100.0	524,763	100.0
売上原価	164,416	61.7	164,805	64.9	338,440	64.5
売上総利益	101,873	38.3	88,957	35.1	186,323	35.5
延払未実現利益	95		25		133	
合計売上総利益	101,969	38.3	88,983	35.1	186,456	35.5
販売費及び一般管理費						
1. 販売手数料	1,188		1,271		2,588	
2. 運送費	6,510		5,700		12,099	
3. 広告費及び販売促進費	10,222		10,273		21,740	
4. 諸引当金繰入額	5,123		4,827		9,572	
5. 人件費	31,005		29,255		59,206	
6. 地代家賃	1,746		2,039		3,884	
7. 減価償却費	2,398		2,607		5,233	
8. その他	17,355		19,903		40,087	
販売費及び一般管理費合計	75,552	28.4	75,878	29.9	154,413	29.4
営業利益	26,416	9.9	13,105	5.2	32,043	6.1
営業外収益						
1. 受取利息	150		166		360	
2. 受取配当金	212		174		222	
3. 持分法による投資利益	5,257		3,468		7,608	
4. その他	936		975		1,802	
営業外収益合計	6,557	2.5	4,785	1.8	9,994	1.9
営業外費用						
1. 支払利息	783		1,021		2,015	
2. 売上割引	2,096		2,019		4,347	
3. その他	338		610		1,834	
営業外費用合計	3,217	1.2	3,652	1.4	8,197	1.6
経常利益	29,756	11.2	14,238	5.6	33,839	6.4
特別利益						
1. 固定資産売却益	78		60		231	
2. 諸引当金戻入額	94		154		229	
3. 投資有価証券売却益	20		-		-	
特別利益合計	193	0.1	215	0.1	460	0.1
特別損失						
1. 固定資産除却損	549		578		1,205	
2. 投資有価証券評価損	19		1,139		7,746	
3. 関係会社株式評価損	67		-		-	
4. 構造改革費用	252		-		2,271	
5. 課徴金	341		-		-	
6. 関係会社株式売却損	-		222		222	
7. 関係会社出資金評価損	-		265		242	
特別損失合計	1,230	0.5	2,205	0.9	11,687	2.2
税金等調整前中間(当期)純利益	28,719	10.8	12,249	4.8	22,612	4.3
法人税、住民税及び事業税	2,321	0.9	2,118	0.8	3,962	0.8
法人税等調整額	164	0.1	188	0.1	65	0.0
少数株主利益	303	0.1	243	0.1	636	0.1
中間(当期)純利益	26,258	9.9	10,075	4.0	17,947	3.4

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (平成15.4.1～平成15.9.30)		前中間期 (平成14.4.1～平成14.9.30)		前 期 (平成14.4.1～平成15.3.31)	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		40,052				
資本準備金期首残高			26,924	26,924	26,924	26,924
資本剰余金増加高						
1. 合併差益	-	-	-	-	13,127	13,127
資本剰余金中間期末(期末)残高		40,052		26,924		40,052
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		162,344				
連結剰余金期首残高			157,589	157,589	157,589	157,589
利益剰余金増加高						
1. 中間(当期)純利益	26,258		10,075		17,947	
2. 連結会社増減に伴う増加高	545		849		849	
3. 持分変動に伴う増加高	109		69		-	
4. 土地再評価差額金取崩高	-		623		869	
5. 持分変動に伴う 土地再評価差額金取崩高	-		17		88	
6. 連結子会社の決算期変更 に伴う増加高	64	26,977	-	11,635	-	19,754
利益剰余金減少高						
1. 配当金	1,031		825		1,857	
2. 役員賞与金	82		0		0	
3. 連結会社増減に伴う減少高	116		-		-	
4. 持分変動に伴う減少高	-		-		13	
5. 土地再評価差額金取崩高	106		-		-	
6. 持分変動に伴う 土地再評価差額金取崩高	0		-		-	
7. 合併による減少高	-	1,337	-	826	13,127	14,999
利益剰余金中間期末(期末)残高		187,983		168,398		162,344

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前中間期	前 期
	(平成15.4.1～ 平成15.9.30)	(平成14.4.1～ 平成14.9.30)	(平成14.4.1～ 平成15.3.31)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前中間(当期)純利益	28,719	12,249	22,612
2. 減価償却費	8,702	9,083	17,586
3. 連結調整勘定償却額	63	22	113
4. 貸倒引当金の増減額	197	454	395
5. 投資有価証券評価損	19	1,139	7,746
6. 関係会社株式評価損	67	-	-
7. 関係会社出資金評価損	-	265	242
8. 退職給付引当金の増減額	1,579	3,661	5,150
9. 受取利息及び受取配当金	363	341	583
10. 支払利息	783	1,021	2,015
11. 為替差損	154	260	242
12. 持分法による投資損益	5,257	3,468	7,608
13. 関係会社株式売却損	-	222	222
14. 投資有価証券売却益	20	-	-
15. 固定資産売却益	78	60	231
16. 固定資産除却損	549	578	1,205
17. 構造改革費用	252	-	1,509
18. 課徴金	341	-	-
19. 売上債権の増減額	10,284	11,142	8,509
20. 棚卸資産の増減額	7,421	7,893	3,233
21. 仕入債務の増減額	3,668	6,278	2,894
22. その他	4,230	3,590	1,877
小計	13,888	1,415	36,061
23. 利息及び配当金の受取額	786	379	1,181
24. 利息の支払額	824	1,014	2,067
25. 課徴金の支払額	341	-	-
26. 法人税等の支払額	2,821	1,080	2,123
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,687	300	33,052
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有価証券の売却による収入	-	49	-
2. 定期預金の増減額(純額)	101	-	1,125
3. 有形固定資産の取得による支出	9,106	8,101	15,730
4. 有形固定資産の売却による収入	275	1,518	2,674
5. 投資有価証券の取得による支出	164	3,348	6,541
6. 投資有価証券の売却・償還による収入	140	149	187
7. 出資金の払込による支出	550	1,895	1,782
8. 貸付けによる支出	20	94	133
9. 貸付金の回収による収入	478	338	722
10. その他	0	58	83
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,846	11,441	21,645
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の増減額(純額)	6,612	14,952	20,887
2. 長期借入れによる収入	300	1,070	18,908
3. 長期借入金の返済による支出	6,390	2,677	3,065
4. 会員預託金の預りによる収入	-	16	19
5. 会員預託金の返還による支出	710	774	1,297
6. 自己株式の取得による支出	12	89	133
7. 配当金の支払額	1,031	825	1,857
8. 少数株主への配当金支払額	375	268	268
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,608	11,402	8,582
現金及び現金同等物に係る換算差額	836	492	504
現金及び現金同等物の増減額	603	831	2,319
現金及び現金同等物の期首残高	42,976	40,571	40,571
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	1,150	85	85
除外連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	127	-	-
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	587	-	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	42,808	39,825	42,976

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲

連結子会社 90社

当中間連結会計期間より、新たに国内子会社5社と海外子会社2社の計7社を連結の範囲に含めております。また、海外子会社1社を連結の範囲から除外しております。

主要な連結子会社の名称は「1. 企業集団の状況」に記載している為、省略しております。

ヤマハライフサービス(株)他非連結子会社はその資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等を考慮した場合、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用

ヤマハライフサービス(株)他非連結子会社及び関連会社のうち、主要な関連会社であるヤマハ発動機(株)他1社に対する投資について持分法を適用しております。

持分法適用外のヤマハライフサービス(株)他非連結子会社及びヤマハ・オーリンメタル(株)他関連会社は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がありません。

3. 連結子会社の中間決算日等

連結子会社の中間決算日は、以下の20社を除いてすべて、当社と同一であります。

P.T.Yamaha Indonesia	P.T.Yamaha Music Indonesia (Distributor)
P.T.Yamaha Music Manufacturing Indonesia	P.T.Yamaha Music Manufacturing Asia
P.T.Yamaha Musical Products Indonesia	P.T.Yamaha Electronics Manufacturing Indonesia
Yamaha de Mexico,S.A.de C.V.	Yamaha Electronics Manufacturing (M) Sdn.Bhd.
Yamaha Music (Malaysia) Sdn.Bhd.他3社	天津雅馬哈電子樂器有限公司
広州雅馬哈・珠江鋼琴有限責任公司	蕭山雅馬哈樂器有限公司
雅馬哈樂器音響(中国)投資有限公司	雅馬哈電子(蘇州)有限公司
Yamaha Music (Asia) Pte.Ltd.他2社	

上記20社の中間決算日は6月30日であり、従来は同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しておりましたが、当中間連結会計期間より中間連結決算日に正規の決算に準ずる合理的な手続きにより決算を行っております。

4. 会計処理基準

1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

満期保有目的の債券	...	償却原価法(定額法)
その他有価証券		
時価のあるもの	...	中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)
時価のないもの	...	総平均法による原価法

ロ. デリバティブ

時価法

ハ. 棚卸資産

当社及び国内連結子会社は主として後入先出法による低価法によっており、在外連結子会社は主として移動平均法による低価法によっております。

2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

イ. 有形固定資産

主として定率法によっております。但し、当社のレクリエーション事業に係る施設、及び一部の連結子会社は定額法によっております。

尚、主な耐用年数は次の通りであります。

建物	31~50年(附属設備は主に15年)	機械及び装置	4~11年
構築物	10~30年	工具器具備品	5~6年(金型は主に2年)

3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

営業債権等を適正に評価する為、一般債権については貸倒実績率による算定額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備える為、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

ハ. 役員退職慰労引当金

役員退職時の慰労金の発生に備えて、役員退職慰労金内規に基づき、中間期末要支給額を計上しております。

4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。尚、在外連結子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6) 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

外貨建金銭債権債務のうち、為替予約を付すものについては振当処理を行っております。また、外貨建の予定取引の為替リスクのヘッジについては、繰延ヘッジ処理を行っております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ... 先物為替予約、外貨プット円コールオプション買建

ヘッジ対象 ... 外貨建金銭債権債務及び外貨建の予定取引

ハ. ヘッジ方針

各社の社内管理規程に従い、通常の輸出入取引に伴う為替相場の変動によるリスクを軽減する為に、先物為替予約取引及び通貨オプション取引について、実需の範囲内で行うこととしております。

ニ. ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フローの固定化・変動の回避との相関関係が継続的に存在することが明らかであることから、ヘッジ会計適用の為のヘッジの有効性の評価は不要の為、行っておりません。

7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

イ. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 表示方法の変更

1. 中間連結損益計算書

前中間連結会計期間まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「雑給」(前中間連結会計期間1,326百万円)については、当中間連結会計期間より人件費に含めて表示しております。

(7) その他の注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間期 (平成15.9.30)	前中間期 (平成14.9.30)	前期 (平成15.3.31)
1. 有形固定資産減価償却累計額	225,042 百万円	219,106 百万円	221,380 百万円
2. 担保提供資産			
現金及び預金のうち	30 百万円	30 百万円	30 百万円
有価証券のうち	250 百万円	682 百万円	1,112 百万円
有形固定資産のうち	2,599 百万円	13,292 百万円	2,440 百万円
投資有価証券のうち	1,780 百万円	1,764 百万円	1,315 百万円
計	4,660 百万円	15,769 百万円	4,898 百万円
3. 保証債務	107 百万円	107 百万円	131 百万円
4. 輸出受取手形割引高	1,266 百万円	1,335 百万円	1,483 百万円
5. 繰延ヘッジ損益の内訳			
繰延ヘッジ利益	597 百万円	21 百万円	16 百万円
繰延ヘッジ損失	9 百万円	298 百万円	649 百万円
繰延ヘッジ損益(純額)	588 百万円	276 百万円	632 百万円

(中間連結損益計算書関係)

	当中間期 (平成15.4.1 ~ 平成15.9.30)	前中間期 (平成14.4.1 ~ 平成14.9.30)	前期 (平成14.4.1 ~ 平成15.3.31)
1. 諸引当金繰入額の主なもの			
貸倒引当金繰入額	190 百万円	525 百万円	531 百万円
退職給付引当金繰入額	4,042 百万円	3,492 百万円	7,362 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	73 百万円	94 百万円	189 百万円

2. 構造改革費用

(当中間期)

A V機器生産現地法人である Yamaha Electronique Alsace S.A.の解散決定に伴う閉鎖関連費用であります。

3. 課徴金

E U競争法に関して欧州楽器販売現地法人4社が支払った制裁金であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	当中間期 (平成15.4.1 ~ 平成15.9.30)	前中間期 (平成14.4.1 ~ 平成14.9.30)	前期 (平成14.4.1 ~ 平成15.3.31)
1. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	44,248 百万円	40,314 百万円	44,485 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,439 百万円	488 百万円	1,509 百万円
現金及び現金同等物	42,808 百万円	39,825 百万円	42,976 百万円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	当中間期（平成15.4.1～平成15.9.30）								
	楽器	AV・IT	リビング	電子機器 電子金属	レクリエーション	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	149,093	33,996	23,195	36,388	10,301	13,313	266,290		266,290
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高				1,209			1,209	1,209	
計	149,093	33,996	23,195	37,598	10,301	13,313	267,500	1,209	266,290
営業費用	139,402	32,567	22,090	23,436	10,766	12,819	241,083	1,209	239,873
営業利益	9,690	1,428	1,105	14,161	464	493	26,416		26,416

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類・性質、販売市場等の類似性を考慮して、楽器事業、AV・IT事業、リビング事業、電子機器・電子金属事業、レクリエーション事業及びその他の事業に区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

「1. 企業集団の状況」に記載しております。

(単位：百万円)

	前中間期（平成14.4.1～平成14.9.30）								
	楽器	AV・IT	リビング	電子機器 電子金属	レクリエーション	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	146,175	38,482	23,574	24,885	10,301	10,343	253,763		253,763
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高				1,732			1,732	1,732	
計	146,175	38,482	23,574	26,618	10,301	10,343	255,495	1,732	253,763
営業費用	140,225	37,436	23,025	20,716	11,130	9,855	242,390	1,732	240,657
営業利益	5,950	1,045	548	5,901	828	487	13,105		13,105

(単位：百万円)

	前期（平成14.4.1～平成15.3.31）								
	楽器	AV・IT	リビング	電子機器 電子金属	レクリエーション	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	292,647	83,670	46,031	60,554	20,903	20,956	524,763		524,763
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高				2,599			2,599	2,599	
計	292,647	83,670	46,031	63,153	20,903	20,956	527,363	2,599	524,763
営業費用	282,854	80,419	45,569	43,870	22,013	20,591	495,320	2,599	492,720
営業利益	9,792	3,250	461	19,282	1,110	365	32,043		32,043

2. 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

	当中間期 (平成15.4.1 ~ 平成15.9.30)						
	日本	北米	欧州	アジア・オセアニア ・その他の地域	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	169,178	40,492	38,124	18,494	266,290		266,290
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	76,700	758	214	33,259	110,932	110,932	
計	245,879	41,250	38,339	51,754	377,223	110,932	266,290
営業費用	224,360	39,227	36,047	49,143	348,778	108,905	239,873
営業利益	21,518	2,023	2,291	2,610	28,444	2,027	26,416

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北米.....アメリカ、カナダ

欧州.....ドイツ、イギリス

アジア・オセアニア・その他の地域.....シンガポール、オーストラリア

(単位：百万円)

	前中間期 (平成14.4.1 ~ 平成14.9.30)						
	日本	北米	欧州	アジア・オセアニア ・その他の地域	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	158,727	44,018	35,465	15,552	253,763		253,763
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	80,077	868	386	29,162	110,495	110,495	
計	238,805	44,886	35,852	44,714	364,258	110,495	253,763
営業費用	227,532	42,749	34,879	43,297	348,458	107,801	240,657
営業利益	11,272	2,137	972	1,417	15,799	2,693	13,105

(単位：百万円)

	前期 (平成14.4.1 ~ 平成15.3.31)						
	日本	北米	欧州	アジア・オセアニア ・その他の地域	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	326,769	88,512	76,620	32,861	524,763		524,763
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	137,734	1,675	610	69,090	209,110	209,110	
計	464,503	90,188	77,230	101,951	733,874	209,110	524,763
営業費用	441,129	86,892	74,801	98,542	701,365	208,645	492,720
営業利益	23,374	3,295	2,429	3,409	32,508	465	32,043

3. 海外売上高

(単位：百万円)

	当中間期 (平成15.4.1 ~ 平成15.9.30)			
	北米	欧州	アジア・オセアニア・ その他の地域	計
海外売上高	41,067	38,989	24,466	104,523
連結売上高				266,290
連結売上高に占める海外売上高の割合	15.4%	14.6%	9.2%	39.2%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北米.....アメリカ、カナダ

欧州.....ドイツ、イギリス

アジア・オセアニア・その他の地域.....シンガポール、オーストラリア

(単位：百万円)

	前中間期 (平成14.4.1 ~ 平成14.9.30)			
	北米	欧州	アジア・オセアニア・ その他の地域	計
海外売上高	44,633	35,576	21,344	101,553
連結売上高				253,763
連結売上高に占める海外売上高の割合	17.6%	14.0%	8.4%	40.0%

(単位：百万円)

	前期 (平成14.4.1 ~ 平成15.3.31)			
	北米	欧州	アジア・オセアニア・ その他の地域	計
海外売上高	89,728	77,185	45,721	212,634
連結売上高				524,763
連結売上高に占める海外売上高の割合	17.1%	14.7%	8.7%	40.5%

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	当中間期 (平成 15. 9 .30)			前中間期 (平成 14. 9 .30)			前期 (平成 15. 3 .31)		
	中間連結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額	中間連結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額	連結貸借 対照表計 上額	時 価	差 額
1. 国債・地方債等	260	262	1	270	274	4	270	274	4
2. 社債	920	924	4	1,642	1,652	9	1,640	1,649	8
3. その他	2,250	2,264	14	1,750	1,781	30	1,750	1,778	28
合計	3,430	3,452	21	3,662	3,707	44	3,661	3,702	41

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	当中間期 (平成 15. 9 .30)			前中間期 (平成 14. 9 .30)			前期 (平成 15. 3 .31)		
	取 得 原 価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取 得 原 価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取 得 原 価	連結貸借 対照表計 上額	差 額
1. 株式	11,937	20,702	8,764	18,542	21,318	2,775	11,937	12,769	832
2. 債券 社債	-	-	-	43	50	6	-	-	-
3. その他	51	45	5	51	42	8	51	37	13
合計	11,988	20,747	8,759	18,636	21,411	2,774	11,988	12,806	818

3. 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額

(単位：百万円)

区分	当中間期 (平成 15. 9 .30)	前中間期 (平成 14. 9 .30)	前期 (平成 15. 3 .31)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買 株式を除く)	6,982	3,853	6,929

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損の対象はありません。

当該有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて 30%以上下落した場合には、「著しく下落した」と判断し、時価の推移及び発行体の財政状況等の検討により回復可能性を判定しております。

(1 株当たり情報)

	当中間期 (平成15.4.1～平成15.9.30)	前中間期 (平成14.4.1～平成14.9.30)	前 期 (平成14.4.1～平成15.3.31)
1株当たり純資産額	1,176.57 円	999.26 円	1,040.06 円
1株当たり中間(当期)純利益	127.38 円	48.86 円	86.65 円
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	117.52 円	44.24 円	77.32 円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

	当中間期 (平成15.4.1～平成15.9.30)	前中間期 (平成14.4.1～平成14.9.30)	前 期 (平成14.4.1～平成15.3.31)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益	26,258 百万円	10,075 百万円	17,947 百万円
普通株主に帰属しない金額	- 百万円	- 百万円	82 百万円
うち利益処分による役員賞与金	- 百万円	- 百万円	82 百万円
普通株式に係る中間(当期)純利益	26,258 百万円	10,075 百万円	17,864 百万円
期中平均株式数	206,140 千株	206,199 千株	206,177 千株
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額	734 百万円	464 百万円	1,069 百万円
うち社債利息(税額相当額控除後)	136 百万円	136 百万円	273 百万円
うち持分法による投資利益	870 百万円	601 百万円	1,342 百万円
普通株式増加数	11,053 千株	11,053 千株	11,053 千株
うち転換社債	11,053 千株	11,053 千株	11,053 千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-	-

(重要な後発事象)

1. 厚生年金基金の代行部分返上について

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年11月1日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

当社及び一部の国内連結子会社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用せず、厚生年金基金の代行部分過去分返上認可の日に代行部分に係る退職給付債務と年金資産の返還相当額との差額を損益として認識する予定であります。

仮に同実務指針第47-2項に定める経過措置を適用とした場合には、当期の損益に与える影響見込額は約152億円(特別利益)と試算しておりますが、保有する年金資産の時価の変動や、年金資産の返還額が確定していないことなどから、実際に代行部分過去分返上認可の日において認識される損益は異なる金額となります。